発行所　日本共産党兵庫県会議員団
神戸市中央区下山手通5丁目10−1
(078)341-7711 内線5251
2017年春季号(第165号)

日本共産党

2017春
県会議員団 検索
兵庫県議会報告
No.165

「憲法をくらしに活かす」

県民の願い実現の県政へ

総合病院確保を

県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編問題

県が発表した統合再編基本計画案では「製鉄病院が姫路市南西部で担ってきた医療機能を確保する」とあります。入江県議は、予算委員会で質疑し「医療機能を確保する。というのであれば、規模・機能等を具体的に住民に明らかにすべきだ」と、県病院局に迫りました。しかし、県病院局から具体的答弁はありませんでした。製鉄病院閉院後の医療機能確保は住民の切実な願いです。「製鉄病院が担ってきた医療機能を確保する」と言うのであれば急性期を含む総合病院の確保こそ必要です。

長時間労働の是正＝違法状態を直ちに是正せよ！

県内にある全ての土木事務所で、労使協定を上回る違法な超過勤務が漫然と行われていたことが、入江県議の質疑で明らかになりました。

平成19年度からの行革によって土木事務所の職員は1254人から960人へと大幅に削減されています。

長時間労働による過労死、過労自殺が社会問題化し、ブラック企業問題など職場のコンプライアンスが社会全体で厳しく問われている中で、民間のモデルとなるべき県職場で、異常な長時間労働や、違法な超過勤務が漫然と行われています。無理な職員削減と異常な長時間労働は、職員の健康を侵すばかりでなく、県民サービスをも低下させます。行革による無理な職員削減を中止し、違法状態を直ちに是正すべきです。

太陽光パネル設置条例ができました！

日本共産党が提案してきた太陽光パネル設置条例が制定されました。

事業者が住民に説明もなく危険箇所へ太陽光パネルを設置するなど、パネル設置をめぐるトラブルが後を絶ちません……。

今議会では、日本共産党が提案してきた太陽光パネル設置条例が制定しました。自然エネルギーの普及は大いに促進すべきですが、住民生活が犠牲になるような事があってはなりません。

条例では、住民説明会の開催や施設設置基準の順守が事業者に求められています。施行日は7月1日より。

中小企業奨学金返済支援制度の活用を！

従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、県及び市がその負担額の一部を補助する「中小企業奨学金返済支援制度」ができました。日本の学費は世界一の高額となっているにも関わらず、奨学金制度は大変不十分です。ほんの一歩ですが前進です。是非ご活用下さい。

核兵器も原発もない未来を

3月議会
本会議質問

唯一の被爆国なのに核兵器禁止条約交渉のための国連決議に反対した政府に対し、「非核神戸方式」が存在する県として、「非核平和都市宣言」を行うよう要求。

原発問題では、原発事故の収束のめどさえ立たない状況下で、再稼働を容認する姿勢に立ち続ける知事に対し、再稼働中止を求めるべきだと質問しました。

3月議会　主な請願の内容	共産	自民	公明	連合	維新
国に核兵器禁止条約の交渉会議に参加を求める	○	×	×	×	×
オスプレイ配備、米軍戦闘機の低空飛行訓練の中止を求める	○	×	×	×	×
老人医療費助成廃止撤回を求める請願	○	×	×	×	×
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める	○	×	×	×	×
借上げ復興公営住宅の希望者全員の継続入居を求める	○	×	×	×	×

○…採択を主張　×…不採択を主張

認定こども園「わんずまざー保育園」

認定取り消し問題　県の責任は重大

3月21日　緊急申し入れ

姫路市の認定こども園が、法令違反を含む劣悪な保育を続けていた問題。認定した県の責任は重大です。安易な認定で保育の受け皿を増やすのでなく、質の確保が必要です。

日本共産党県議団は、発覚直後に県に申し入れ、▽子どもを守る緊急の対応▽認定等について第三者を含めた検証▽監査の強化等の再発防止策―などを求めました。

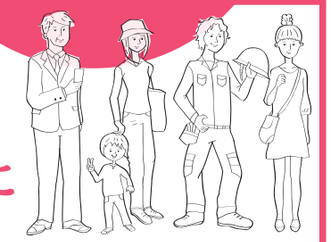
税金の使い道を変える

くらし・教育優先の予算に

3月議会

17年連続
組み替え提案

日本共産党県議団



減らすもの 93億円

大企業中心の産業立地補助 不要・不急の公共事業等

- 神戸空港、但馬空港など空港関連
- 道路関連の事業
- 大規模林道や大規模農道
- 国が負担すべき国直轄の公共事業等

問題のある事業や 県民合意のない事業など

- 関西広域連合の分担金
- 自衛隊員募集事務費
- 不公正な同和行政が残っている事業
- マイナンバーや住民基本台帳ネットワーク関連

議員の海外渡航費の見直し

- 友好都市訪問の公式行事のみとし、人数も限定するなど簡素化する

借金を減らす 200億円

増やすもの 93億円

子育て、教育への支援

- 大学生の給付型奨学金を創設
- こどもの医療費を、中学卒業まで無料化
- 35人学級を小学校6年生まで実施

県「行革」で削減された 福祉予算の回復

- 「最終2カ年行革プラン」による削減を回復
  老人医療費助成制度　保育士等の処遇改善
- 以前の県「行革」での削減分を回復
  重度障害者（児）医療費助成
  ひとり親家庭医療費助成
  私立高校生徒の授業料軽減

過労死を根絶し 働きやすい兵庫県に

- 「過労死ゼロひょうご」促進事業費
- 長時間労働是正に取り組む中小企業へ人件費の補助
- 若者向けワークブック充実・増刷費

地域経済の振興、防災・減災対策、再生エネルギーすすめる

- 中小企業における正社員転換支援
- 民間住宅の耐震化の促進
- 住宅用太陽光発電設備設置補助の復活と拡充
- 民間住宅リフォーム助成創設、バリアフリー事業の拡充

財源をまわす

予算の使いかた 日本共産党県議団の提案

社会保障

消費税

日本共産党県議団は、消費税率引き上げ後、国が約束した通りの財源が県に来ておらず、社会保障は充実していないと指摘。

県は、指摘を認めました。社会保障の財源を消費税に頼るやり方をやめ、税率引き上げは中止すべきです。

医療

介護や在宅医療などの受け皿がないままに、病床削減や在院日数の短縮化だけが進んでいる県下の実態を明らかにし、対策を求めました。

子育て・教育

給付型奨学金

日本共産党県議団は、貸与奨学金返済に苦しむ学生の切実な実態から、高校生・大学生への県独自の給付型奨学金を創設することを求めました。

学校給食無償化

子育て支援策として、中学校給食の完全実施とともに、学校給食無償化にむけ、給食費補助を行っている市町への財政支援を求めました。

働き方

県内でも痛ましい過労死・過労自殺が相次いでいます。日本共産党県議団は、二度と過労死を生まないよう、違法・異常な長時間労働をさせる企業と契約しないことや、労働時間規制を進める中小企業への補助などの対策を、具体的に提案。

また、県職員の長時間労働について是正を求めました。

賃金・地域経済

大企業を外から呼び込む「企業立地補助金」より、今県内にある中小企業への支援を強める方が、経済効果が高いことを明らかにし、県の経済政策の転換を求めました。県内中小企業の潜在力とニーズを直接つかむための調査と支援の充実を求めました。